



静岡労働局 下田公共職業安定所 発表

令和6年8月30日

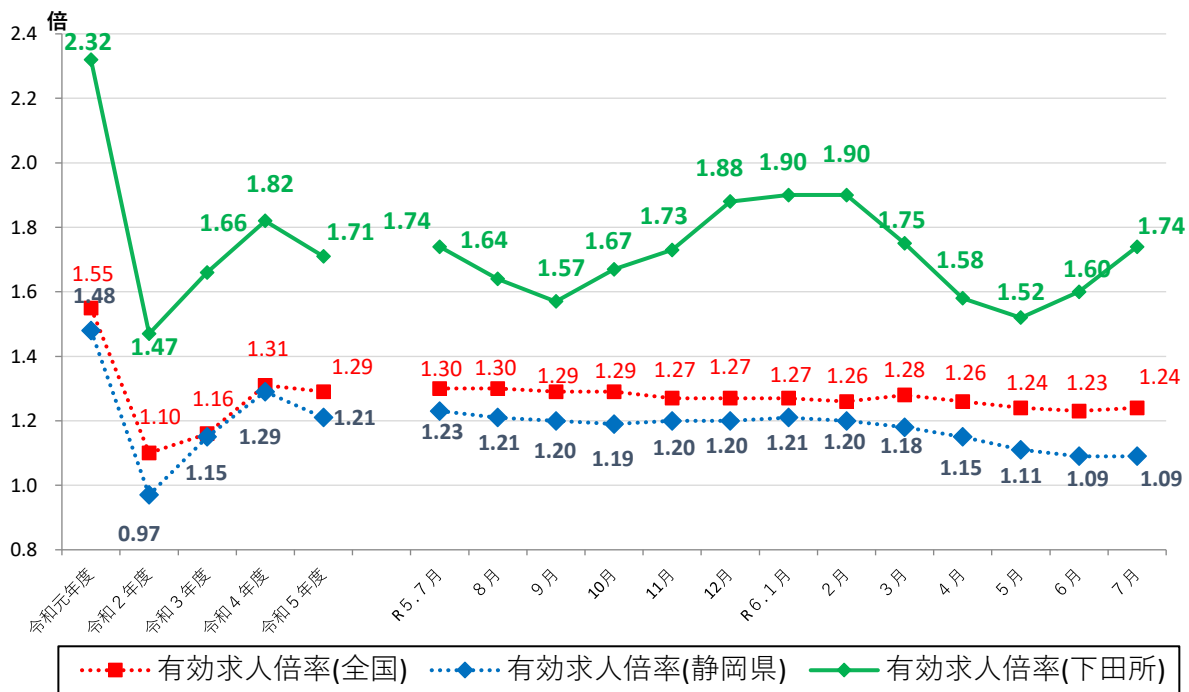
ハローワーク下田(下田公共職業安定所)

担当 所長 粕谷 純一
担当 藤本 洋介
電話 0558-22-0288

ハローワーク下田管内の労働市場の状況 【令和6年7月分】

令和6年7月の有効求人倍率は1.74倍となり、前年同月と同値であった。

◆有効求人倍率の推移



	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24
静岡県	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09
下田所	1.74	1.64	1.57	1.67	1.73	1.88	1.90	1.90	1.75	1.58	1.52	1.60	1.74

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

下田所

項目	年月	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
		令和6年7月	令和6年6月	令和5年7月		
全数	1 新規求職申込件数	152	137	174	10.9 %	▲ 12.6 %
	うち 常用	151	137	173	10.2 %	▲ 12.7 %
	2 月間有効求職者数	694	741	742	▲ 6.3 %	▲ 6.5 %
	うち 常用	689	734	737	▲ 6.1 %	▲ 6.5 %
	3 新規求人数	377	460	356	▲ 18.0 %	5.9 %
	うち 常用	348	378	314	▲ 7.9 %	10.8 %
	4 月間有効求人数	1,207	1,188	1,292	1.6 %	▲ 6.6 %
	うち 常用	1,070	1,068	1,093	0.2 %	▲ 2.1 %
	5 紹介件数	110	110	142	0.0 %	▲ 22.5 %
	6 就職件数	58	62	75	▲ 6.5 %	▲ 22.7 %
	7 充足数	57	52	63	9.6 %	▲ 9.5 %
一般	8 新規求人倍率(3/1)	2.48 倍	3.36 倍	2.05 倍	▲ 0.88 p	0.43 p
	9 有効求人倍率(4/2)	1.74 倍	1.60 倍	1.74 倍	0.14 p	0.00 p
	10 就職率(6/1 × 100)	38.2 %	45.3 %	43.1 %	▲ 7.1 p	▲ 4.9 p
	11 充足率(7/3 × 100)	15.1 %	11.3 %	17.7 %	3.8 p	▲ 2.6 p
	12 新規求職申込件数	79	81	100	▲ 2.5 %	▲ 21.0 %
	うち 常用	79	81	100	▲ 2.5 %	▲ 21.0 %
	13 月間有効求職者数	353	371	368	▲ 4.9 %	▲ 4.1 %
	うち 常用	353	371	367	▲ 4.9 %	▲ 3.8 %
	14 新規求人数	222	210	154	5.7 %	44.2 %
	うち 常用	222	209	153	6.2 %	45.1 %
	15 月間有効求人数	616	584	605	5.5 %	1.8 %
うち 常用	613	581	584	5.5 %	5.0 %	
パートタイム	16 紹介件数	37	49	74	▲ 24.5 %	▲ 50.0 %
	17 就職件数	22	22	30	0.0 %	▲ 26.7 %
	18 充足数	19	17	27	11.8 %	▲ 29.6 %
	19 就職率(17/12 × 100)	27.8 %	27.2 %	30.0 %	0.6 p	▲ 2.2 p
	20 充足率(18/14 × 100)	8.6 %	8.1 %	17.5 %	0.5 p	▲ 8.9 p
	21 新規求職申込件数	73	56	74	30.4 %	▲ 1.4 %
	うち 常用	72	56	73	28.6 %	▲ 1.4 %
	22 月間有効求職者数	341	370	374	▲ 7.8 %	▲ 8.8 %
	うち 常用	336	363	370	▲ 7.4 %	▲ 9.2 %
	23 新規求人数	155	250	202	▲ 38.0 %	▲ 23.3 %
	うち 常用	126	169	161	▲ 25.4 %	▲ 21.7 %
パートタイム	24 月間有効求人数	591	604	687	▲ 2.2 %	▲ 14.0 %
	うち 常用	457	487	509	▲ 6.2 %	▲ 10.2 %
	25 紹介件数	73	61	68	19.7 %	7.4 %
	26 就職件数	36	40	45	▲ 10.0 %	▲ 20.0 %
	27 充足数	38	35	36	8.6 %	5.6 %
	28 就職率(26/21 × 100)	49.3 %	71.4 %	60.8 %	▲ 22.1 p	▲ 11.5 p
	29 充足率(27/23 × 100)	24.5 %	14.0 %	17.8 %	10.5 p	6.7 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム: 常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

下田所

産業別		新規求人数 (人)				(%)	
		令和6年7月		令和5年7月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
A,B	農,林,漁業(01~04)	0	0	0	0	-	-
D	建設業(06~08)	27	27	29	29	▲ 6.9	▲ 6.9
E	製造業(09~32)	9	9	7	7	28.6	28.6
	09 食料品製造業	3	3	4	4	▲ 25.0	▲ 25.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	-	-
	15 印刷・同関連業	0	0	0	0	-	-
	16 化学工業	0	0	0	0	-	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0	0	0	0	-	-
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	-	-
	24 金属製品製造業	2	2	0	0	-	-
	25 はん用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	-	-
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
G	情報通信業(37~41)	2	2	1	1	100.0	100.0
H	運輸業,郵便業(42~49)	0	0	4	4	-	-
I	卸売業,小売業(50~61)	23	22	30	27	(▲ 23.3)	(▲ 18.5)
	50~55 卸売業	7	6	4	1	(75.0)	(500.0)
	56~61 小売業	16	16	26	26	(▲ 38.5)	(▲ 38.5)
J	金融業,保険業(62~67)	0	0	0	0	-	-
K	不動産業,物品賃貸業(68~70)	4	4	6	4	▲ 33.3	0.0
L	学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	8	2	14	3	▲ 42.9	▲ 33.3
M	宿泊業,飲食サービス業(75~77)	138	117	119	101	16.0	15.8
	75 宿泊業	125	109	116	99	7.8	10.1
	76 飲食店	13	8	3	2	333.3	300.0
N	生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	3	3	14	10	▲ 78.6	▲ 70.0
O	教育,学習支援業(81,82)	1	1	3	3	▲ 66.7	▲ 66.7
P	医療,福祉(83~85)	102	102	89	89	(14.6)	(14.6)
	83 医療業	54	54	57	57	(▲ 5.3)	(▲ 5.3)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	48	48	32	32	(50.0)	(50.0)
R	サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	54	54	35	34	(54.3)	(58.8)
	91 職業紹介・労働者派遣業	0	0	0	0	-	-
S,T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	3	2	3	0	0.0	-
	合計	377	348	356	314	5.9	10.8
事業所規模別	29人以下	190	173	192	168	▲ 1.0	3.0
	30~99人	100	100	82	69	22.0	44.9
	100~299人	81	69	80	75	1.3	▲ 8.0
	300~499人	6	6	2	2	200.0	200.0
	500~999人	0	0	0	0	-	-
	1000人以上	0	0	0	0	-	-

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

下田公共職業安定所発表
公表日 令和6年8月30日

担当	下田公共職業安定所 所長	粕谷純一
	統括職業指導官	藤本洋介
	電話0558-22-0288(代)	

管内の雇用失業情勢（令和6年7月分）
～ 労働市場の概況 ～

7月の有効求人倍率は1.74倍となり、前年同月と同値であった。
新規求人倍率は2.48倍となり、前年同月を0.43ポイント上回った。

1. 求職

新規求職申込件数は152人で、対前年同月比▲12.6%の減少となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は79人で▲21.0%の減少、パートは73人で▲1.4%の減少となった。月間有効求職者数は694人で、対前年同月比▲6.5%の減少となった。

2. 求人

新規求人数は377人で、対前年同月比+5.9%の増加となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は222人で+44.2%の増加、パートは155人で▲23.3%の減少となった。月間有効求人数は1,207人で、対前年同月比▲6.6%の減少となった。

新規求人数の対前年同月比を産業別にみると、卸売業・小売業は▲23.3%と前年同月を下回り、医療・福祉は+14.6%、宿泊業・飲食サービス業は+16.0%と前年同月を上回った。

3. 就職

就職件数は58件で、対前年同月比▲22.7%と前年同月を下回った。就職率は38.2%で前年同月を▲4.9ポイント下回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は22件で▲26.7%、就職率は27.8%で▲2.2ポイント下回った。また、パートの就職件数は36件で▲20.0%、就職率は49.3%で▲11.5ポイント下回った。

4. 雇用保険

資格喪失者数は149人で前年同月比+16.4%増加し、うち事業主都合による解雇者は3人であった。雇用保険受給者実人員は174人となり、対前年同月比+0.6%と増加した。

雇用保険関係主要指標

	令和6年7月	令和6年6月	令和5年7月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得	173	145	118	+19.3%	+46.6%
被保険者資格喪失	149	141	128	+5.7%	+16.7%
新規適用事業所数	3	6	0	▲50.0%	-
廃止事業所数	2	8	0	▲75.0%	-
月末現在適用事業	1,143	1,141	1,163	+0.2%	▲1.7%
月末現在被保険者	9,763	9,741	9,977	+0.2%	▲2.1%
受給資格決定件数	36	26	46	+38.5%	▲21.7%
受給者実人員	174	153	173	+13.7%	+0.6%